

【資料編】 横浜市の財政状況

平成28年10月21日

横浜市 I R 資料

目次

- 普通会計 貸借対照表
- 全会計 貸借対照表
- 連結 貸借対照表
- 普通会計 行政コスト計算書
- 全会計 行政コスト計算書
- 普通会計 資金収支計算書
- 普通会計 純資産変動計算書
- 公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H23-H27）
- 公営企業会計決算の状況（埋立事業会計 H23-H27）
- 公営企業会計決算の状況（水道事業会計 H23-H27）
- 公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H23-H27）
- 公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H23-H27）
- 公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計 H23-H27）
- 公営企業会計決算の状況（病院事業会計 H23-H27）
- 全会計市債残高の推移
- 公営企業会計市債残高の推移
- 横浜市の外郭団体①
- 横浜市の外郭団体②
- 基金残高
- 借入金の資金別構成比の推移
- 平成27年度 機関投資家向け
市場公募債発行実績
- 人口長期推計

普通会計 貸借対照表 (H27年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,645
①生活インフラ・国土保全	57,029	(2) 長期未払金	
②教育	12,960	①物件の購入等	149
③福祉	2,846	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,599	③その他	0
⑤産業振興	2,366	長期未払金計	149
⑥消防	584	(3) 退職手当引当金	1,422
⑦総務	6,601	(4) 損失補償等引当金	777
有形固定資産合計	84,985	固定負債合計	25,993
(2) 無形固定資産	67		
(3) 売却可能資産	427	2 流動負債	
公共資産合計	85,479	(1) 翌年度償還予定地方債	2,399
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	25
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	145
①投資及び出資金	6,064	(5) 賞与引当金	113
②投資損失引当金	△ 75	(6) その他	0
投資及び出資金計	5,989	流動負債合計	2,682
(2) 貸付金	1,527		
(3) 基金等		負 債 合 計	28,675
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	149	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,055	1 公共資産等整備国県補助金等	9,318
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	73,761
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 10,994
基金等計	1,204	4 資産評価差額	△ 4,944
(4) 長期延滞債権	162	純 資 産 合 計	67,141
(5) 回収不能見込額	△ 71		
投資等合計	8,811		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	188		
②減債基金	1,024		
③歳計現金	258		
現金預金計	1,469		
(2) 未収金			
①地方税	41		
②その他	29		
③回収不能見込額	△ 14		
未収金計	56		
流動資産合計	1,525		
資 産 合 計	95,816	負 債 ・ 純 資 産 合 計	95,816

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

全会計 貸借対照表 (H27年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	85,056	①普通会計地方債	23,645
②教育	12,960	②公営事業地方債	15,052
③福祉	2,938	地方債計	38,697
④環境衛生	8,310	(2) 長期未払金	319
⑤産業振興	2,595	(3) 引当金	2,635
⑥消防	584	(うち退職手当等引当金)	1,847
⑦総務	6,601	(うちその他の引当金)	788
⑧収益事業	0	(4) その他	1,680
⑨その他	0	固定負債合計	43,331
有形固定資産合計	119,044		
(2) 無形固定資産	177	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	427	(1) 翌年度償還予定地方債	3,387
公共資産合計	119,649	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	515
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	178
(1) 投資及び出資金	2,459	(5) 賞与引当金	151
(2) 貸付金	1,708	(6) その他	1,534
(3) 基金等	1,529	流動負債合計	5,765
(4) 長期延滞債権	571		
(5) その他	2,142	負債合計	49,096
(6) 回収不能見込額	△ 138		
投資等合計	8,271		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	2,578	1 公共資産等整備国県補助金等	14,760
(2) 未収金	647	2 公共資産等整備一般財源等	80,261
(3) 販売用不動産	614	3 その他一般財源等	△ 10,236
(4) その他	76	4 資産評価差額	△ 2,097
(5) 回収不能見込額	△ 51	純資産合計	82,687
流動資産合計	3,863		
4 繰延勘定	0		
資産合計	131,783	負債及び純資産合計	131,783

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

連結 貸借対照表 (H27年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	87,231	①普通会計地方債	23,645
②教育	13,345	②公営事業地方債	15,052
③福祉	2,953	地方公共団体計	38,697
④環境衛生	9,455	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,168	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	584	②地方三公社長期借入金	110
⑦総務	6,609	③第三セクター等長期借入金	1,428
⑧収益事業	1	関係団体計	1,539
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,109
有形固定資産合計	123,345	(4) 引当金	2,259
(2) 無形固定資産	2,200	(うち退職手当等引当金)	2,005
(3) 売却可能資産	1,471	(うちその他の引当金)	255
公共資産合計	127,015	(5) その他	6,608
2 投資等		固定負債合計	50,212
(1) 投資及び出資金	1,962	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,062	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,369	①地方公共団体	3,387
(4) 長期延滞債権	580	②関係団体	744
(5) その他	6,359	翌年度償還予定額計	4,131
(6) 回収不能見込額	△ 158	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6
投資等合計	12,174	(3) 未払金	767
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	180
(1) 資金	3,389	(5) 賞与引当金	161
(2) 未収金	830	(6) その他	1,778
(3) 販売用不動産	668	流動負債合計	7,022
(4) その他	173	負債合計	57,234
(5) 回収不能見込額	△ 54	[純資産の部]	
流動資産合計	5,007	1 公共資産等整備国県補助金等	14,760
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	80,717
資産合計	144,196	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,418
		5 資産評価差額	△ 2,097
		純資産合計	86,962
		負債及び純資産合計	144,196

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

普通会計 行政コスト計算書 (H26年4月1日～H27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	1,760	14.9%	179	274	364	269	30	286	333	26		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	18	0.2%	2	3	4	3	0	3	4	0		0		
	(3)賞与引当金繰入額	113	1.0%	9	18	24	18	2	19	22	2		0		
	小計	1,892	16.0%	189	294	392	290	32	308	358	28		0		
2	(1)物件費	1,541	13.0%	272	463	211	330	17	38	202	1		6		
	(2)維持補修費	133	1.1%	77	50	1	1	0	4	0	0				
	(3)減価償却費	1,208	10.2%	574	286	45	134	30	31	109					
	小計	2,882	24.4%	923	799	257	465	47	72	311	1		6		
3	(1)社会保障給付	3,893	32.9%		31	3,787	75								
	(2)補助金等	639	5.4%	20	203	151	78	39	12	57	0		79		
	(3)他会計等への支出額	1,803	15.2%	649	0	1,061	75	70	0	28			△ 79		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	332	2.8%	169	3	115	8	33	0	4			0		
	小計	6,667	56.4%	838	237	5,114	236	141	12	89	0		0		
4	(1)支払利息	375	3.2%								375				
	(2)回収不能見込計上額	15	0.1%									15			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	390	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	375	15	0		
経常行政コスト a			11,831		1,950	1,330	5,763	991	221	392	759	30	375	15	6
(構成比率)					16.5%	11.2%	48.7%	8.4%	1.9%	3.3%	6.4%	0.3%	3.2%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	436		121	4	48	62	0	2	9	0	0		0	190	
2	分担金・負担金・寄附金 c	293		5	88	181	5	0	5	0	0		7	2		
経常収益合計 (b+c) d		729		126	92	228	68	0	7	9	0		7	192		
d/a		6.2%		6.5%	7.0%	4.0%	6.8%	0.2%	1.7%	1.2%	0.0%		0.0%	111.4%		
(差引)純経常行政コスト a-d			11,102		1,824	1,237	5,534	924	221	385	750	30	375	15	△ 1	△ 192

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

全会計 行政コスト計算書 (H26年4月1日～H27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,723	13.2%	689	274	410	670	35	286	333	26			0
(2)退職手当等引当金繰入等	35	0.2%	6	3	4	15	1	3	4	0			0
(3)賞与引当金繰入額	113	0.5%	9	18	24	18	2	19	22	2			0
小計	2,872	14.0%	704	294	437	703	38	308	358	28			0
2													
(1)物件費	2,477	12.0%	680	463	347	722	17	38	202	1			6
(2)維持補修費	285	1.4%	158	50	1	72	1	4	0	0			
(3)減価償却費	2,413	11.7%	1,538	286	53	353	44	31	109	0			
小計	5,175	25.1%	2,376	799	400	1,147	63	72	311	1	0		6
3													
(1)社会保障給付	8,478	41.2%		31	8,372	75							
(2)補助金等	2,067	10.0%	20	203	1,559	90	47	12	57	0			79
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	332	1.6%	169	3	115	8	33	0	4	0			0
小計	10,877	52.9%	189	237	10,045	173	80	12	61	0			79
4													
(1)支払利息	700	3.4%									700		
(2)回収不能見込計上額	62	0.3%										62	
(3)その他行政コスト	894	4.3%	850	0	41	3	0	0	0	0			0
小計	1,656	8.0%	850	0	41	3	0	0	0	0	700	62	0
経常行政コスト a	20,580		4,119	1,330	10,924	2,026	181	392	731	30	700	62	85
(構成比率)			20.0%	6.5%	53.1%	9.8%	0.9%	1.9%	3.6%	0.1%	3.4%	0.3%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	436		121	4	48	62	0	2	9	0	0		0	190
2 分担金・負担金・寄附金	2,344		8	88	2,192	42	0	5	0	0	0		7	2
3 保険料	1,542				1,542									
4 事業収益	2,246		1,288	0	0	931	27	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	210		89	0	15	103	4	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,779		1,506	92	3,797	1,138	31	7	9	0	0		7	192
b/a		32.9%	36.6%	7.0%	34.8%	56.2%	17.4%	1.7%	1.2%	0.0%	0.0%		7.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,802		2,613	1,237	7,127	888	150	385	722	30	700	62	78	△ 192

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

普通会計 資金収支計算書 (H26年4月1日～H27年3月31日)

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,971
物件費	1,541
社会保障給付	3,893
補助金等	639
支払利息	375
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,119
その他支出	133
支出合計	9,670
地方税	7,200
地方交付税	247
国県補助金等	2,525
使用料・手数料	435
分担金・負担金・寄附金	274
諸収入	234
地方債発行額	802
基金取崩額	164
その他収入	801
収入合計	12,680
経常的収支額	3,010

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,438
公共資産整備補助金等支出	332
他会計等への建設費充当財源繰出支出	142
支出合計	1,912
国県補助金等	341
地方債発行額	580
基金取崩額	25
その他収入	40
収入合計	985
公共資産整備収支額	△ 927

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	43
貸付金	506
基金積立額	130
定額運用基金への繰出支出	36
他会計等への公債費充当財源繰出支出	626
地方債償還額	1,547
支出合計	2,888
国県補助金等	0
貸付金回収額	454
基金取崩額	0
地方債発行額	127
公共資産等売却収入	81
その他収入	2
収入合計	664
投資・財務的収支額	△ 2,224

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 140
期首歳計現金残高	398
期末歳計現金残高	258

(注) 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります。

普通会計 純資産変動計算書 (H26年4月1日～H27年3月31日)

(単位: 億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,757	9,166	73,057	△ 10,566	△ 4,898
純経常行政コスト	△ 11,102			△ 11,102	
一般財源					
地方税	7,199			7,199	
地方交付税	247			247	
その他行政コスト充当財源	1,077			1,077	
補助金等受入	2,866	365		2,501	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	70			70	
投資損失	△ 0			△ 0	
損失補償等引当金戻入	73			73	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			234	△ 234	
公共資産処分による財源増		0	△ 11	11	0
貸付金・出資金等への財源投入			553	△ 553	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 589	589	
減価償却による財源増		△ 213	△ 996	1,208	
地方債償還に伴う財源振替			1,513	△ 1,513	
資産評価替えによる変動額	△ 45				△ 45
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	67,141	9,318	73,761	△ 10,994	△ 4,944

(注) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H23～H27）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
営業収益	58,355	57,819	57,876	100,724	98,588
営業費用	80,445	80,593	81,214	100,662	99,248
営業損益	▲ 22,090	▲ 22,774	▲ 23,339	62	▲ 661
営業外収益	51,226	50,300	49,930	31,375	31,230
営業外費用	22,665	19,512	17,524	16,386	14,900
経常損益	6,471	8,014	9,067	(3,999)	15,669
特別損益	▲ 12	▲ 110	▲ 94	▲ 6,394	76
当年度純損益	6,459	7,904	8,974	(3,974)	15,746
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 22,973	▲ 15,068	▲ 6,095	359,703	18,308
企業債	949,401	906,442	861,006	821,692	782,644

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（埋立事業会計 H23～H27）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
営業収益	4,508	3,550	19,809	22,565	5,404
営業費用	5,388	2,417	15,512	15,649	4,695
営業損益	▲ 880	1,134	4,297	6,916	709
営業外収益	6,632	6,626	6,579	729	720
営業外費用	3,492	3,189	3,051	2,998	2,098
経常損益	2,260	4,571	7,825	(4,645)	4,647
特別損益	0	0	0	▲ 82,104	0
当年度純損益	2,260	4,571	7,825	(1,227)	▲ 669
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 24,249	▲ 19,679	▲ 11,854	▲ 89,311	▲ 89,979
企業債	245,087	236,996	222,446	197,811	189,785

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（水道事業会計 H23～H27）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
営業収益	76,910	76,153	75,419	73,249	72,878
営業費用	68,800	69,935	70,031	69,758	67,245
営業損益	8,110	6,218	5,388	3,491	5,633
営業外収益	3,690	3,642	4,266	8,686	8,726
営業外費用	4,405	4,084	3,914	3,866	3,830
経常損益	7,394	5,776	5,740	(2,336)	10,529
特別損益	31	226	12	▲ 13,315	542
当年度純損益	7,426	6,002	5,752	(2,465)	11,072
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	7,426	6,002	5,752	131,956	21,285
企業債	184,161	177,494	173,728	168,486	164,495

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H23～H27）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
営業収益	2,673	2,694	2,778	2,703	2,702
営業費用	1,926	1,875	1,859	1,964	1,945
営業損益	747	819	919	738	757
営業外収益	68	27	33	248	221
営業外費用	107	94	85	80	73
経常損益	709	751	867	(775) 907	905
特別損益	0	0	41	▲ 180	87
当年度純損益	709	751	908	(924) 727	992
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	709	751	908	5,684	1,682
企業債	3,975	3,743	3,567	3,440	3,262

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H23～H27）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
営業収益	19,744	19,728	19,827	19,648	19,784
営業費用	19,659	19,363	19,345	18,960	18,619
営業損益	86	365	482	688	1,164
営業外収益	981	821	883	808	752
営業外費用	143	101	117	87	120
経常損益	923	1,085	1,248	(1,292)	1,796
特別損益	0	0	0	▲ 10,417	0
当年度純損益	923	1,085	1,248	(1,292)	1,796
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	849	1,085	1,248	▲ 7,572	▲ 1,827
企業債	6,081	4,851	3,978	2,950	1,675

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計 H23～H27）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
営業収益	37,456	38,260	39,326	39,160	40,302
営業費用	29,740	29,495	29,322	33,021	32,786
営業損益	7,717	8,764	10,004	6,140	7,516
営業外収益	6,049	4,656	4,431	7,912	12,224
営業外費用	10,624	9,912	9,434	9,319	11,367
経常損益	3,142	3,508	5,001	(2,700)	8,373
特別損益	▲ 28	▲ 77	▲ 12	▲ 10,837	25
当年度純損益	3,113	3,431	4,990	(2,688)	8,398
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 240,448	▲ 237,017	▲ 232,028	▲ 191,825	▲ 179,755
企業債	454,145	434,588	419,056	402,183	385,237

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（病院事業会計 H23～H27）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
営業収益	20,652	20,966	22,122	22,750	23,691
営業費用	25,713	26,529	27,345	27,241	28,020
営業損益	▲ 5,062	▲ 5,563	▲ 5,223	▲ 4,492	▲ 4,329
営業外収益	4,815	5,114	4,866	6,975	6,850
営業外費用	1,724	1,687	1,577	1,953	1,998
経常損益	▲ 1,971	▲ 2,136	▲ 1,933	(▲1,612) 531	523
特別損益	▲ 6	▲ 55	0	▲ 2,338	▲ 1,355
当年度純損益	▲ 1,976	▲ 2,190	▲ 1,933	(▲1,620) ▲ 1,808	▲ 832
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 39,481	▲ 36,348	▲ 38,281	▲ 38,428	▲ 39,260
企業債	66,730	63,657	60,337	58,275	55,308

※ 各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります

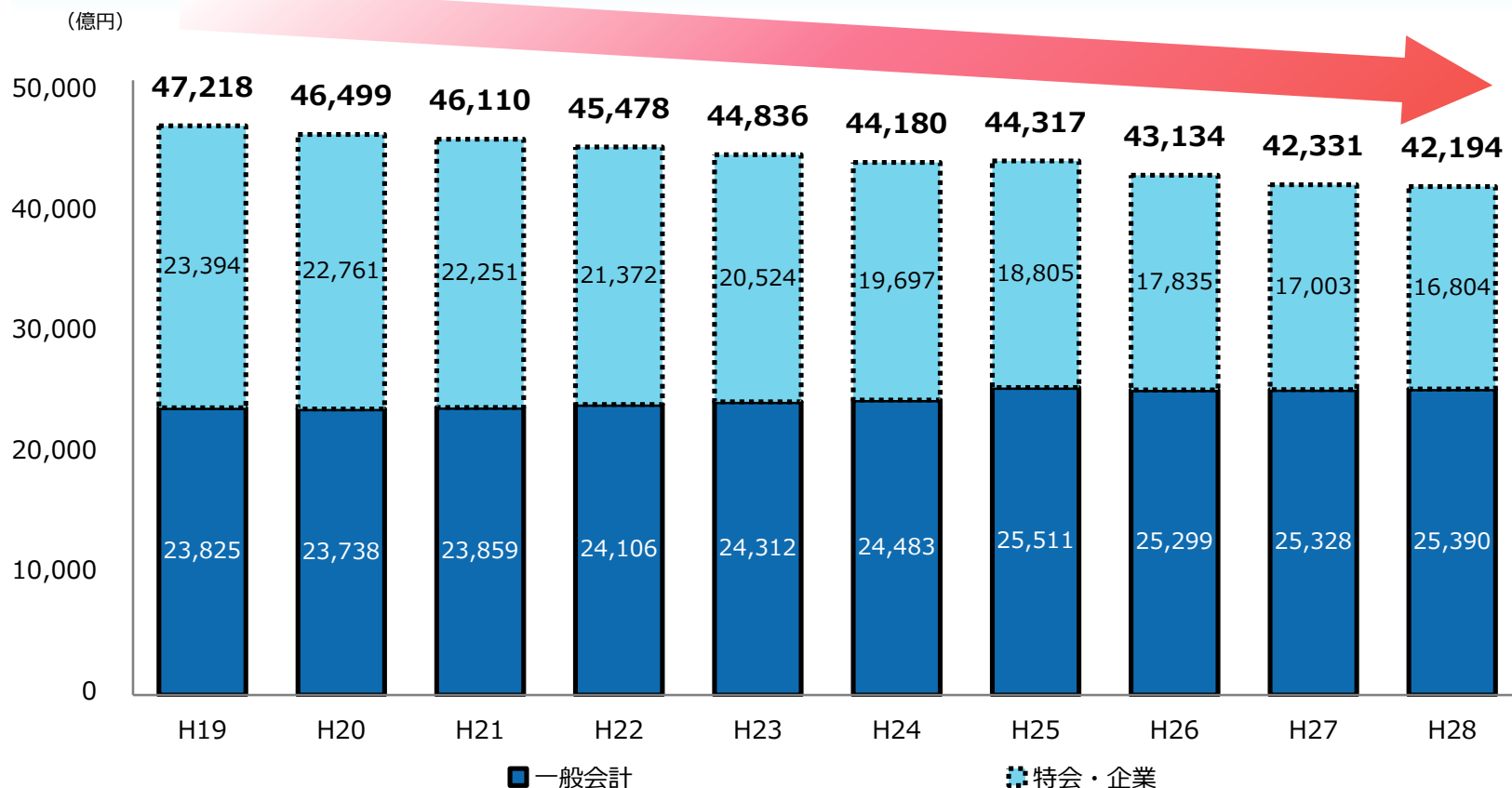
※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資金」制度の廃止が挙げられる。

25年度の三セク債発行の影響により一時増加するが、28年度の全会計残高は着実に減少

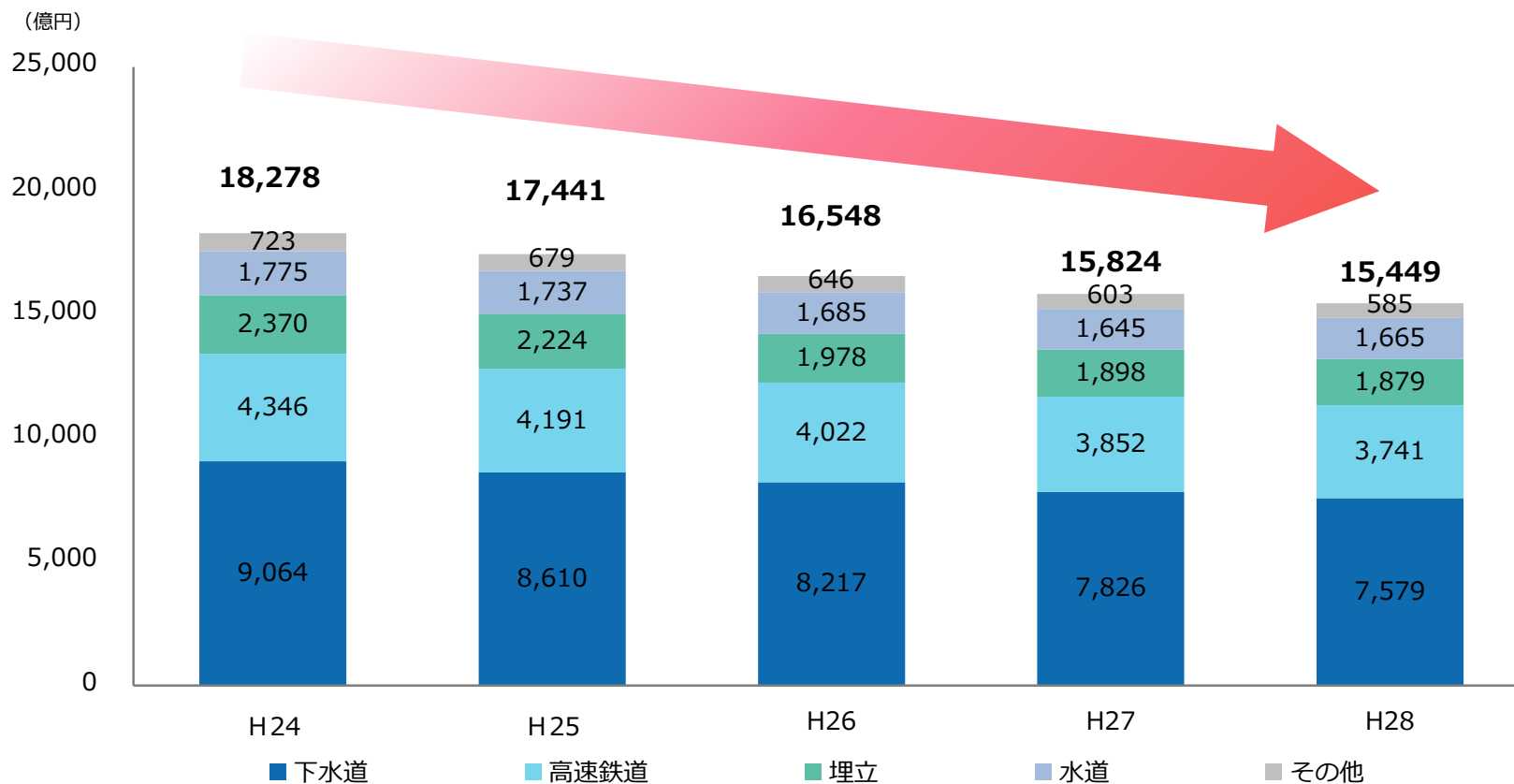


※ 一般会計分のうち、第三セクター等改革推進債分は、25年度1,372億円、26年度1,334億円、27年度1,295億円、28年度1,257億円
27年度までは決算、28年度は当初予算時の見込数値

※ 単位未満数値を四捨五入しているため、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

企業会計の市債残高についても順調に減少

■ 企業会計の市債残高の推移（H24～H28）



※ 27年度までは決算、28年度は当初予算時の見込数値

(単位:千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率(%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市体育協会	122,400	75,000	61.3%	0	1,378,400	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	5,573,900	22,989,920	16,000,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	1,218,045	1,218,045
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	125,000	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
(株)横浜インポートマート	7,129,000	2,840,000	39.8%	0	0	0
横浜市信用保証協会	23,869,401	7,628,215	32.0%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)寿町勤労者福祉協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	10,764,217	10,764,217	0

本市出資額、本市出資比率は、28年7月1日現在の実績、その他は、28年3月31日の実績になります。

(次頁あり)

横浜市の外郭団体②

(単位:千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率(%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済含)	うち本市からの借入金残高合計
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	44,000	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,540,000	13,399,899	1,517,530
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	63,394,948	94,021,508	30,626,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	4,160,000	11,895,376	7,735,376
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	3,510,000	45.7%	4,025,520	8,433,420	3,525,400
横浜港埠頭(株)	28,308,366	28,292,415	99.9%	0	23,759,088	20,298,120
(公財)帆船日本丸記念財団	1,207,371	810,000	67.1%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	110,598	110,598
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(47,600,150)	(48,884,725)	(1,284,575)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(49,904,375)	(99,904,375)	(50,000,000)

本市出資額、本市出資比率は、28年7月1日現在の実績、その他は、28年3月31日の実績になります。

参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

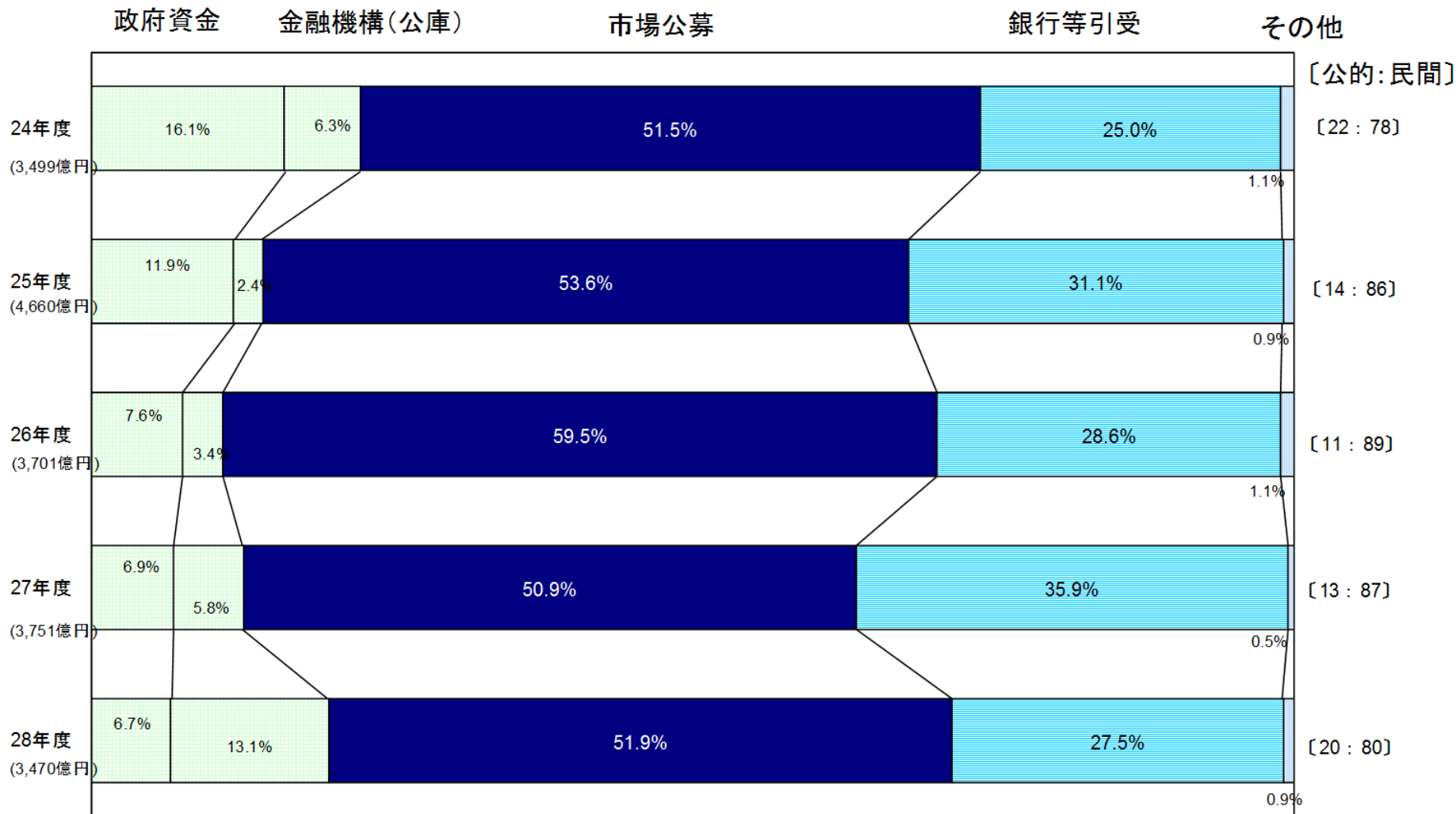
基金残高 (H27年5月31日現在)

(単位：億円)

	27年度末		26年度末		増減	
	うち現金 有価証券等	うち現金 有価証券等	うち現金 有価証券等	うち現金 有価証券等	うち現金 有価証券等	うち現金 有価証券等
文化基金	94.8	0.5	94.7	0.4	0.1	0.1
公害被害者救済事業基金	2.2	2.2	2.5	2.5	▲ 0.3	▲ 0.3
勤労者福祉共済基金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
資産活用推進基金	1,310.9	46.6	1,393.5	101.3	▲ 82.6	▲ 54.7
財政調整基金	231.2	231.2	188.1	188.1	43.2	43.2
都市整備基金	120.1	32.5	164.5	74.9	▲ 44.4	▲ 42.4
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	0.0
減債基金	1,007.9	1,007.9	1,081.5	1,081.5	▲ 73.7	▲ 73.7
環境保全基金	8.8	8.8	9.2	9.2	▲ 0.3	▲ 0.3
介護保険給付費準備基金	50.6	50.6	0.0	0.0	50.6	50.6
市民活動推進基金	0.5	0.5	0.4	0.4	0.1	0.1
よこはま協働の森基金	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0
横浜市墓地運営基金	13.7	13.7	13.5	13.5	0.2	0.2
水のふるさと道志の森基金	0.5	0.5	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0
学校施設整備基金	1.3	1.3	2.5	2.5	▲ 1.2	▲ 1.2
みどり基金	8.6	8.6	7.3	7.3	1.3	1.3
社会福祉基金	1.3	1.3	1.6	1.6	▲ 0.2	▲ 0.2
学校給食費調整基金	5.4	5.4	2.3	2.3	3.1	3.1
再生可能エネルギー等導入推進基金	0.1	0.1	3.3	3.3	▲ 3.2	▲ 3.2
世界を目指す若者応援基金	0.8	0.8	0.9	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1
合計	2,869.6	1,423.4	2,977.0	1,500.9	▲ 107.4	▲ 77.5

(注)各項目で四捨五入しているため、合計欄で一致しない場合があります。

借入金の資金別構成比の推移（全会計）



(注1) 27年度までは決算、28年度は当初予算。

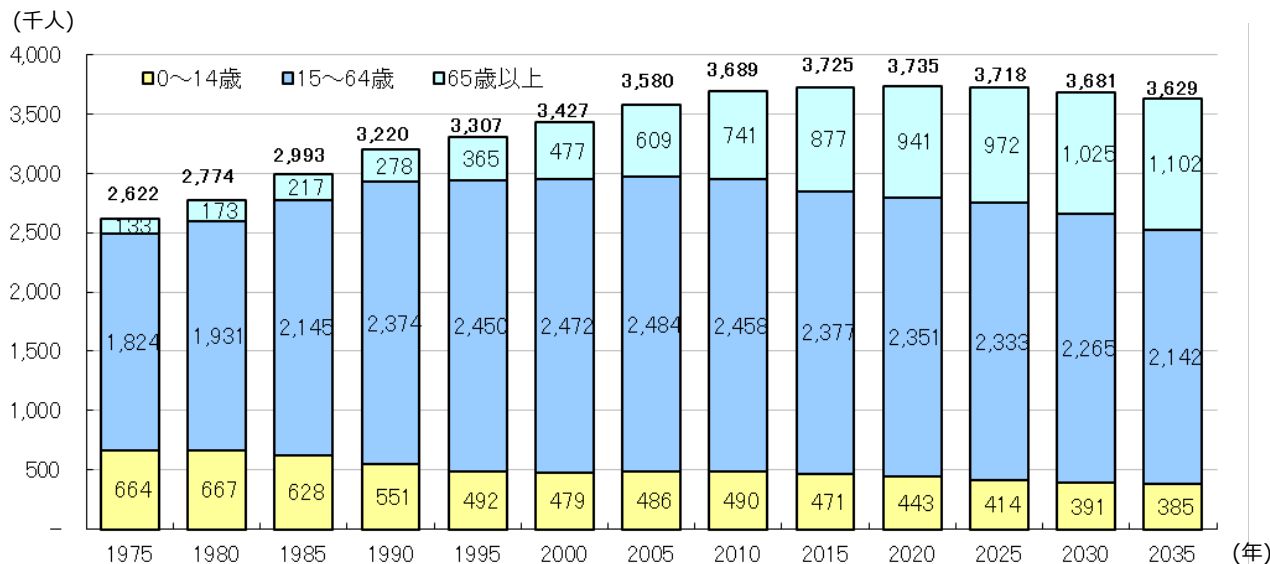
(注2) 銀行等引受債には、公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換債発行額として、24年度264億円を含んでいます。

(注3) 各項目において四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

平成27年度 機関投資家向け市場公募債発行実績

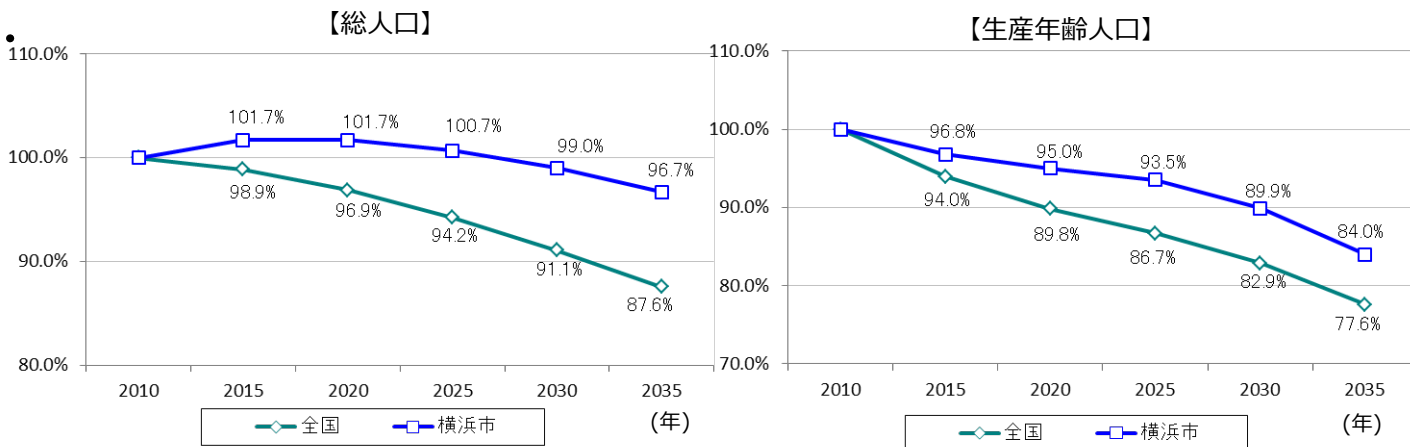
条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
H27.4.9	第31回20年公募公債	20	200 億円	1.180%	100.00円	1.180%	H27.4.20	H47.4.20
H27.5.15	平成27年度第1回公募公債	10	200 億円	0.524%	100.00円	0.524%	H27.5.26	H37.5.26
H27.6.5	平成27年度第2回公募公債	10	150 億円	0.568%	100.00円	0.568%	H27.6.16	H37.6.16
H27.7.1	第42回5年公募公債	5	150 億円	0.172%	100.00 円	0.172%	H27.7.10	H32.7.10
H27.8.7	平成27年度第3回公募公債	10	150 億円	0.524%	100.00 円	0.524%	H27.8.18	H37.8.18
H27.10.7	第32回20年公募公債	20	100 億円	1.138%	100.00円	1.138%	H27.10.19	H47.10.19
H27.10.8	平成27年度第4回公募公債	10	150 億円	0.486%	100.00円	0.486%	H27.10.20	H37.10.20
H27.11.6	第43回5年公募公債	5	200 億円	0.101%	100.00 円	0.101%	H27.11.17	H32.11.17
H27.11.12	平成27年度第5回公募公債	10	150 億円	0.481%	100.00円	0.481%	H27.11.24	H37.11.21
H27.11.27	第11回30年公募公債 (定時償還)	30	100 億円	1.048%	100.00円	1.048%	H27.12.8	H57.12.8
H28.1.14	平成27年度第6回公募公債	10	200 億円	0.360%	100.00円	0.360%	H28.1.25	H38.1.23

横浜市における人口の推移と将来推計



* 2015年以降は2010年国勢調査による人口及び世帯数を基準として推計

総人口、生産年齢人口推移の推計



(出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成22年国勢調査より作成)



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市債トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>